

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	田中亜鉛鍍金株式会社
【英訳名】	TANAKA GALVANIZING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 成和
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06（6472）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 二宮 洋一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06（6472）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 二宮 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,271,617	6,851,811	6,540,021	6,311,249	8,031,339
経常損益(千円)	△9,023	△105,262	△7,758	△239,900	278,330
当期純損益(千円)	△297,168	△568,177	61,969	△740,661	326,060
純資産額(千円)	4,157,094	3,637,891	3,686,918	2,768,697	3,047,451
総資産額(千円)	10,399,493	10,097,212	9,292,003	8,486,326	8,931,712
1株当たり純資産額(円)	644.91	564.36	571.99	429.54	472.78
1株当たり当期純損益金額(円)	△46.10	△88.14	9.61	△114.91	50.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.0	36.0	39.7	32.6	34.1
自己資本利益率(%)	—	—	1.7	—	11.2
株価収益率(倍)	—	—	23.41	—	4.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	665,112	303,070	640,781	111,038	△82,908
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△452,388	△171,678	△120,778	△80,789	105,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△330,690	123,468	△767,756	△222,700	216,858
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	277,708	532,569	284,816	92,365	331,728
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 (88)	344 (91)	352 (58)	341 (48)	323 (64)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数については、第50期までは再雇用者は従業員数より除いておりましたが、第51期からは従業員数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,970,173	4,534,679	4,147,358	3,890,019	4,780,391
経常損益 (千円)	20,234	△96,280	△55,522	△219,407	92,778
当期純損益 (千円)	△332,746	△589,304	4,582	△830,733	228,672
資本金 (千円)	770,958	770,958	770,958	770,958	770,958
発行済株式総数 (千株)	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627
純資産額 (千円)	3,755,066	3,212,479	3,202,632	2,192,057	2,374,122
総資産額 (千円)	6,807,901	6,690,999	6,046,870	5,251,304	5,552,734
1株当たり純資産額 (円)	582.54	498.37	496.86	340.08	368.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△51.62	△91.42	0.71	△128.88	35.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	48.0	53.0	41.7	42.8
自己資本利益率 (%)	-	-	0.1	-	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	316.9	-	6.1
配当性向 (%)	-	-	352.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	226 (60)	220 (58)	223 (19)	208 (10)	189 (17)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

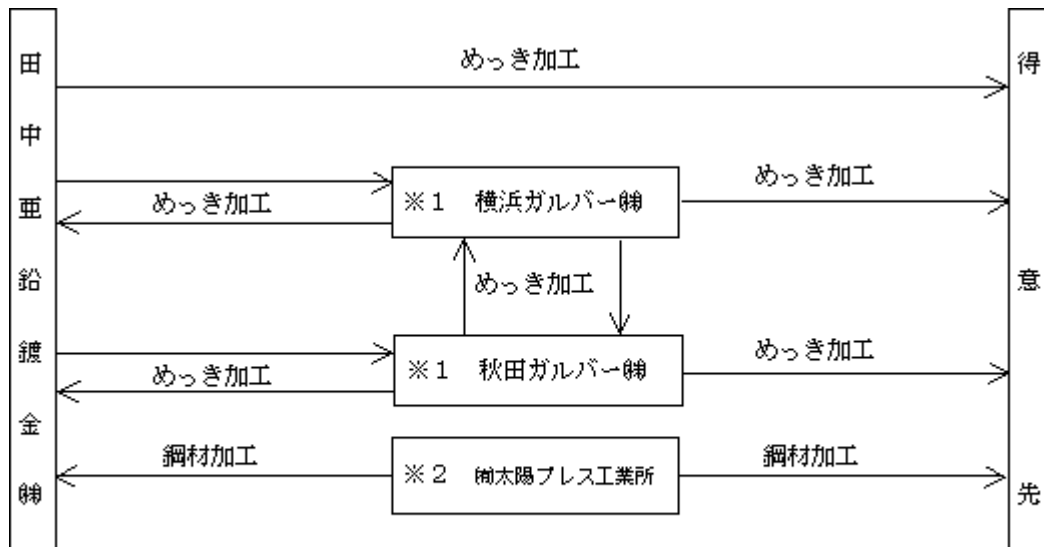
3. 従業員数については、第50期までは再雇用者は従業員数より除いておりましたが、第51期からは従業員数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
明治41年7月	故田中吾一郎が大崎市浪速区稲荷町において溶融亜鉛めっき加工業を目的として創業。
昭和11年7月	大阪市西淀川区御幣島（現在地）に工場を新設。
昭和30年2月	有限会社田中鍍金所を設立。
昭和38年3月	有限会社田中亜鉛鍍金所に商号変更。
昭和46年4月	有限会社田中亜鉛鍍金所を組織変更し、株式会社田中亜鉛鍍金所を設立。
昭和46年5月	株式会社田中亜鉛鍍金所を商号変更し、田中亜鉛鍍金株式会社とした。
昭和47年3月	受注量の拡大を図るため、当社の代表取締役社長田中忠男（現代表取締役会長）が同業者のヤマト鍍金工業株式会社（堺市築港新町3丁27番地の8、資本金7,000,000円、昭和49年7月 堺田中亜鉛鍍金株式会社に商号変更）の代表取締役社長に就任し、新鋭大型構造物専用溶融亜鉛めっきの工場建設に着手。
昭和47年10月	生産能力の拡大を図るため、本社工場隣接地1,769㎡を取得。
昭和48年1月	ヤマト鍍金工業株式会社（堺田中亜鉛鍍金株式会社）の新工場竣工に伴い全従業員（44名）を当社より配転し、100%当社の専用めっき工場（通称 堺工場）として受注を開始。
昭和51年5月	本社工場および尼崎工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。
昭和55年7月	経営の合理化と企業発展を図るため、本社工場用地の一部（3,024㎡）の所有者である田中興産株式会社（資本金3,000,000円）を吸収合併。
昭和56年2月	受注量の拡大を図るため、製品置場として大阪市西淀川区中島に土地1,628㎡を取得。
昭和56年4月	関東地区需要開発の拠点とするため、横浜ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）に資本参加した。
昭和56年8月	経営支援と双方の基盤強化のため、大阪ガルバ株式会社に資本参加した。
平成2年12月	経営の合理化と企業発展を図るため、堺田中亜鉛鍍金株式会社を吸収合併し、堺工場として発足。
平成6年4月	企業体質の強化を図り、幅広い需要に対応できる生産体制を築くため、大阪ガルバ株式会社を吸収合併し、淀川工場として発足。
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	栃木県河内郡南河内町に横浜ガルバー株式会社の小山工場を新設した。
平成10年12月	大阪市西淀川区中島に着色処理工場を新設した。
平成11年4月	関東以北への商圈拡大のため、横浜ガルバー株式会社等との共同出資により、秋田市向浜に秋田ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）を設立した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、溶融亜鉛めっき加工業を主たる業務とする当社（田中亜鉛鍍金株式会社）ならびに子会社2社および金属プレス加工業を主たる業務とする子会社1社により構成されております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 横浜ガルバー㈱ (注) 2、4	横浜市鶴見区	72,000	溶融亜鉛 めっき加工	100	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名
秋田ガルバー㈱ (注) 3	秋田県秋田市 向浜	60,000	溶融亜鉛 めっき加工	100 (41)	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名 債務保証、資金援助あり

- (注) 1. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で、内数であります。
 4. 横浜ガルバー㈱は売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,894,033千円
(2) 経常利益	154,190千円
(3) 当期純利益	97,592千円
(4) 純資産額	745,225千円
(5) 総資産額	3,221,778千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（人）
溶融亜鉛めっき加工	302(63)
全社（共通）	21(1)
合計	323(64)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（役員、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。
3. 全社（共通）は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
189(17)	44才 0ヵ月	17年 9ヵ月	5,099,994

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（役員、出向者、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。
3. 平均年間給与は、支給実績（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、田中亜鉛鍍金労働組合（組合員数157名）、横浜ガルバー労働組合（組合員数53名）が組織されており、両組合とも上部団体には所属していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善などに支えられ、全体としては引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、回復の動きは企業規模や業種等で格差がみられ、当社グループの主要顧客である鉄構・建設業界は、原油価格及び鉄鋼原料の高騰、競争激化による受注価格低下により、中小業者を中心に業況の低迷が続いております。

溶融亜鉛めっき業界におきましては、道路関係をはじめとした公共投資の減少傾向は続いておりますが、民間設備投資は増加に転じ、(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、東日本地区を中心に全国的に増加いたしました。当社が拠点とする西日本地区は微増にとどまりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、さらには、主原料である亜鉛価格の高騰を受けて適正販売価格の形成にも尽力してまいりました。また、平成17年から注力しております立体駐車場に加え民間建築をターゲットにした部署を新たに発足させ、販路の拡大に力を尽くした結果、当社グループの受注量は当初予想を上回りました。変動する受注量に対応して人員体制をきめ細かく弾力的に運用するなど、全ての部門でコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、民間建築物件への拡販による受注量の上積と適正販売価格の形成効果により、80億3千1百万円（前期比27.3%増）となり、コスト削減効果に亜鉛価格高騰の一時的な着落きもあり、3億4千1百万円の営業利益となりました。経常利益は2億7千8百万円となり、特別利益に投資有価証券売却益を1億1千5百万円計上いたしましたので、当期純利益は3億2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億7千5百万円（前年同期は8億1千8百万円の損失）となりましたが、営業活動によるキャッシュフローは8千2百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュフローは1億5百万円の増加になりました。（前年同期より1億8千6百万円の増加）財務活動によるキャッシュフローは2億1千6百万円の増加（前年同期より4億3千9百万円の増加）になりました。その結果、当連結会計年度末残高3億3千1百万円となりました。（前年同期より2億3千9百万円の増加）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は8千2百万円（前年同期は1億1千1百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億7千5百万円（前年同期は8億1千8百万円の損失）があったものの、売上債権の増加が6億9百万円（前年同期は6千7百万円の減少）となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億5百万円（前年同期は8千万円の減少）となりました。これは経常的なめっき設備の更新等に係る有形固定資産の取得による支出が1億4百万円（前年同期は7千5百万円）あったものの、投資有価証券の売却による収入が2億5千8百万円（前年同期は2百万円）あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億1千6百万円（前年同期は2億2千2百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が9億円（前年同期は8億4千9百万円）ありましたが、長期借入れによる収入が11億3千万円（前年同期は5億5千万円）あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工およびこれに付帯する事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況を溶融亜鉛めっき加工として一括して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期比 (%)
溶融亜鉛めっき加工 (千円)	8,035,629	127.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
溶融亜鉛めっき加工	8,023,315	126.4	147,649	94.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期比 (%)
溶融亜鉛めっき加工 (千円)	8,031,339	127.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

溶融亜鉛めっきの基本原理は普遍的なものであります。大量加工が可能となった明治以来、製鉄技術の飛躍的進歩によるめっき槽の大型化や機械化等が全国的に広がり、日本工業規格（J I S）の認定制度が品質向上を促して企業間の技術的、品質的格差が薄らいでまいりました。しかし、製鉄技術の進歩は鉄鋼組成を多様化させ、生産規模の拡大による機械化・量産化が匠の技術を喪失させる反面、社会環境の変化が顧客のニーズを多様化し、よりきめ細かな品質面での対応が求められるようになってまいりました。このような状況の中で当社グループは、従来技術のよりきめ細かな継承と教育による人材育成で製造技術の底上げを図り、技術、品質面での競争力を培ってまいります。高品質の追求とともに「顧客満足度の向上」の実践にグループをあげて取り組み、全従業員の意識改革を徹底し、品質やサービスの向上に努めるとともに経費削減に努めます。

また、加工技術に高い付加価値をつけるべく開発した、環境との調和を図る「めっき後の着色」は今日までの実績を基に安定受注の継続に努め、新たな用途の開拓にも注力するとともに、溶融亜鉛めっき本来の目的である耐食性、耐磨耗性を強化した「溶融亜鉛—アルミニウム合金めっき」はお客様の認知度が高まってまいりましたので、引き続き本格的な受注活動を推進してまいります。さらに、R o H S 指令に対応した「鉛レスめっき」は大型製品の實用化に向けて検討中であり、同じくR o H S 指令対応のゾルゲル法によるセラミックスコーティング処理は研究を続けてまいります。

さらに、関西地区の当社（大阪市および堺市）、首都圏近在に立地する子会社横浜ガルバー(株)（横浜市内および栃木県）、関東以北の秋田ガルバー(株)（秋田市内）の立地を生かし、それぞれの大きな情報源、情報網を活用し、グループ全体の営業拡大に取り組んでまいります。

また、平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存について

当社は、売上高の95%以上が「溶融亜鉛めっき」であります。表面処理という性質上その用途は建築部材・道路部材など多岐に亘っており、また、得意先も年間約1,600社と取引を行っておりますので、特定製品に依存しているとは認識しておりません。ただし、屋外鉄鋼製品の防食として「溶融亜鉛めっき」より廉価で耐食性の高い新製品が開発された場合は、売上高の減少要因となる可能性があります。

(2) 亜鉛地金価格への依存について

当社の主原料は亜鉛であり、この亜鉛地金の価格は地金相場ならびに為替相場によってその値段が左右されます。しかし、この金額は建値として随時新聞などに発表され結果的に得意先と情報を共有することとなりますので、値上げの場合も値下げの場合もタイムラグはありますが、当社の販売価格に転嫁されます。なお、売上高の約3割は得意先と亜鉛建値の価格変動による販売価格のスライド契約を締結しております。ただし、異常な暴騰が発生した場合は、急に得意先のご理解を得ることは難しく、利益を圧迫する可能性があります。

(3) 会社と役員との取引関係について

当社は、本社工場および尼崎工場の一部を当社代表取締役社長田中成和とその親族から賃借しております。契約当事者は全員創業者一族であり、契約の継続につきましてはその歴史的背景から十分安定しているものと考えております。なお、賃借料につきましては、株式会社小山不動産鑑定事務所の鑑定書に因っております。

(4) 溶融亜鉛めっき市場について

溶融亜鉛めっきは屋外鉄鋼製品の防食という性質上、公共投資・民間建築の動向に左右されます。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量における当社の市場占有率は約6%であります。最終製品の加工でありその後の輸送の問題から、製作もしくは需要地域でのめっき加工が優先される傾向にあり、地域経済の状況にも影響されます。また、構造物の溶融亜鉛めっきにつきましては、大きな設備投資が必要であり、新規参入は難しいと考えておりますが、可能性として皆無というわけではなく、当社が今後も上記市場占有率を確保できるという保証はありません。

(5) 最近の経営成績について

当社は、公共投資の減少などともなう関西地区の需要減少に加え、主原料である亜鉛価格の異常な高騰の影響から、3期連続して経常損失を計上しておりましたが、民間需要の増加及び原料亜鉛の暴騰を反映した適正販売価格の形成により当期は利益を計上いたしました。今後の施策といたしましては、引き続き立体駐車場・民間建築を中心とした民間需要の開拓に努めるとともに、原料亜鉛の高値を反映した適正販売価格の形成を引き続き進めておりますが、順調に推移しない場合は業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事務について

平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事務につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

5【経営上の重要な契約等】

技術指導契約

契約締結日	契約締結先	契約の内容	対価	契約期間
平成15年8月18日	宜興大平杵塔製造有限公司	鍍金工場の設計・建設等に関する技術指導及び亜鉛鍍金の技術情報とノウハウの提供	売上高の一定率	平成15年8月から5年間

(注) 平成10年9月に榊東海アルマ工業と締結しておりました「二浴法によるZn-Al合金めっき技術の指導及び使用薬品の供給」は平成18年12月に契約を解消いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、企業間の技術的、品質的格差が薄らぐなかで競争力を強化すべく、めっき加工技術に高い付加価値をつける研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は1千5百万円であり、研究目的、課題による金額の算出はしていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33億6千2百万円（前連結会計年度末は25億7千1百万円）となり、7億9千万円増加いたしました。これは、主に売上高の増加、投資有価証券の売却により「現金及び預金」が2億3千9百万円増加したこと及び、売上高の増加により「受取手形及び売掛金」が6億9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億6千9百万円（前連結会計年度末は59億1千3百万円）となり、3億4千4百万円減少いたしました。これは、主に「投資その他の資産」が投資有価証券の売却により2億5千5百万円、「有形固定資産」が減価償却等により8千9百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、資産は前連結会計年度に対して4億4千5百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億5千7百万円（前連結会計年度末は22億1千万円）となり、2億4千6百万円増加いたしました。これは、主に固定負債の「社債」を「1年以内償還予定社債」に振替えたことによる1億1百万円の増加、及び「短期借入金」が9千4百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34億2千6百万円（前連結会計年度末は35億7百万円）となり、8千万円減少いたしました。これは、主に「長期借入金」が1億7千9百万円増加しましたが、「社債」が1億5千8百万円減少したこと及び「繰延税金負債」が6千4百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債は前連結会計年度に対して1億6千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、30億4千7百万円（前連結会計年度末の純資産相当額の「資本」合計は27億6千8百万円）となり、2億7千8百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が当期純利益の増加により3億2千6百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

受注環境は、全国的な公共投資の減少傾向は続いておりますが、民間設備投資は増加に転じた結果、溶融亜鉛めっき生産量は、東日本地区を中心に全国的に増加いたしました。当社が拠点とする西日本地区は微増にとどまりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、さらには、主原料である亜鉛価格の高騰を受けて適正販売価格の形成にも尽力してまいりました。また、平成17年から注力しております立体駐車場に加え民間建築をターゲットにした部署を新たに発足させ、販路の拡大に力を尽くした結果、当社グループの受注量は当初予想を上回り、売上高は80億3千1百万円（前期比27.3%増）となりました。

(売上原価)

受注量の増加に加え、主原料である亜鉛価格のさらなる高止まりにより製造原価は増加しましたが、変動する受注量に対応して人員体制をきめ細かく弾力的に運用するなど、全ての部門でコスト削減に注力してまいりました。

この結果、売上原価は66億6千5百万円（前期比21.9%増、百分比3.7ポイント低下）となり、販売費及び一般管理費は10億2千4百万円（前期比0.7%減、百分比3.6ポイント低下）となりました。

以上の結果、3億4千1百万円の営業利益となりました。経常利益は2億7千8百万円となり、特別利益に投資有価証券売却益を1億1千5百万円計上したこともあり、当期純利益は3億2千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額1億2千2百万円となりました。そのうち、当社における設備投資額は6千万円で、その主なものは本社工場のめっき釜の更新等の経常的なめっき関連設備の更新であります。また、連結子会社横浜ガルバー株式会社、及び秋田ガルバー株式会社の設備投資額は6千1百万円であり、その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はなく、生産能力に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及 び営業業務	統括業務及び営 業業務施設	55,479	—	1,266,511 (15,414.33)	3,457	1,772,529	26 (1)
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	326,470	113,818		6,791		73 (8)
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	158,831	25,367	107,702 (1,149.63)	978	292,878	23 (1)
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	123,597	64,879	232,165 (7,691.34)	2,912	423,554	67 (7)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	76,936	50,866	131,960 (473.03)	1,248	261,012	62 (15)
	小山工場 (栃木県河内郡南 河内町)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	540,414	68,981	978,320 (20,544.47)	2,687	1,590,404	44 (27)
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	198,921	38,689	111,772 (4,970.00)	1,702	351,085	27 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

①提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及 び営業業務	事務所用地	3,778.51	9
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地		
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	2,178.62	7
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	9,340.85	37

②国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	4,496.84	51
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	800.0	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1億7千1百万円であります。その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であり、重要な設備の除却等の計画はなく、生産能力に変更はありません。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,627,360	6,627,360	ジャスダック証券取引所	—
計	6,627,360	6,627,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月15日 (注)	—	6,627,360	—	770,958	△500,000	236,261

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	10	21	2	—	519	560	—
所有株式数 (単元)	—	654	100	460	10	—	5,398	6,622	5,360
所有株式数の割合 (%)	—	9.88	1.51	6.95	0.15	—	81.51	100.00	—

(注) 自己株式181,600株は「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に600株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中亜鉛鍍金従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	336	5.07
田中 成和	兵庫県西宮市	319	4.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	283	4.27
米沢 徳次	兵庫県尼崎市	270	4.08
田中 忠男	神戸市垂水区	260	3.93
田中 吾一	神戸市垂水区	243	3.67
田中 雄	横浜市港北区	243	3.67
田中 文子	神戸市垂水区	243	3.67
田中 里佳	兵庫県西宮市	220	3.32
田中 裕子	兵庫県西宮市	220	3.32
田中 志奈	兵庫県西宮市	220	3.32
計	—	2,858	43.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,441,000	6,441	—
単元未満株式	普通株式 5,360	—	—
発行済株式総数	6,627,360	—	—
総株主の議決権	—	6,441	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式600株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田中亜鉛鍍金株式会社	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	181,000	—	181,000	2.73
計	—	181,000	—	181,000	2.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	181,000	—	181,000	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、自己資本の充実が急務であり、財務の健全化のため、実施の見送りを決定いたしました。また、次期配当につきましては、随時、検討してまいります。

内部留保金につきましては、資金の流動性、財務体質強化を確保しつつ、生産設備の更新・増強や情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発にも投資して事業展開・需要開拓に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	195	199	274 ※350	379	626
最低(円)	91	106	198 ※140	207	180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	380	229	223	265	232	219
最低(円)	180	191	198	197	201	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 忠男	昭和10年4月1日生	昭和32年4月 有限会社日栄商会入社 昭和32年8月 有限会社田中鍍金所（現当社） 入社 昭和34年6月 同社代表取締役社長 昭和46年4月 株式会社田中亜鉛鍍金所（現当 社）代表取締役社長 昭和47年3月 ヤマト鍍金工業株式会社（昭和4 9年7月堺田中亜鉛鍍金株式会社 （被合併会社）に商号変更）代 表取締役社長 昭和57年7月 横浜ガルバー株式会社代表取締 役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役会 長（現任） 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社代表取締 役会長（現任） 平成11年6月 当社代表取締役会長（現任）	注5	260
代表取締役 社長		田中 成和	昭和20年1月12日生	昭和41年3月 有限会社田中亜鉛鍍金所（現当 社）入社 昭和42年1月 同社取締役 昭和46年4月 株式会社田中亜鉛鍍金所（現当 社）取締役 昭和61年10月 当社取締役経理部長 昭和62年9月 横浜ガルバー株式会社取締役 （現任）同社専務取締役 平成元年4月 大阪ガルバ株式会社（被合併会 社）取締役 平成元年9月 同社代表取締役社長 平成6年4月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長（現任）	注5	319
常務取締役		二宮 洋一	昭和18年8月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社経理部部長 平成11年6月 当社社長室室長 平成13年6月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成14年4月 有限会社太陽プレス工業所取締 役 平成14年6月 秋田ガルバー株式会社取締役 （現任） 平成14年8月 当社取締役管理部担当兼管理部 部長兼社長室室長 平成16年4月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成17年6月 有限会社太陽プレス工業所 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社常務取締役・品質最高責任 者（現任）	注5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制担当	坂井 一樹	昭和29年8月11日生	昭和53年4月 月島食品工業株式会社入社 昭和54年3月 大阪ガルバ株式会社（被合併会社）入社 昭和54年6月 当社入社 昭和55年4月 大阪ガルバ株式会社（被合併会社）入社 昭和56年10月 同社取締役 昭和56年11月 同社常務取締役 昭和62年9月 同社専務取締役 平成6年4月 当社取締役淀川工場長 平成8年7月 当社取締役生産副本部長兼淀川工場長 平成9年6月 当社取締役生産本部長 平成10年10月 当社取締役研究開発部担当兼研究開発部長 平成11年6月 当社取締役研究開発室長 平成13年8月 当社取締役営業部開発担当 平成16年10月 当社取締役営業部開発担当兼研究開発室担当 平成17年4月 当社取締役研究開発室担当 平成18年10月 当社取締役内部統制担当（現任）	注5	97
取締役	営業部担当兼営業部長	井上 正昭	昭和20年3月4日生	昭和43年10月 当社入社 平成12年7月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部担当兼営業部長（現任）	注5	25
取締役	本社工場長	前山 雅博	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社工場長（現任）	注5	13
取締役	管理部長	内田 友哉	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社本社工場長 平成17年7月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長（現任）	注5	5
取締役	経理部長	山村 健一郎	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理部部长 平成17年7月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長（現任）	注5	3
取締役		田中 雄	昭和39年6月12日生	平成7年4月 当社入社 平成12年4月 横浜ガルバー株式会社入社（当社より転籍） 平成15年6月 横浜ガルバー株式会社取締役 平成17年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締役（現任） 平成17年6月 秋田ガルバー株式会社監査役 平成18年6月 秋田ガルバー株式会社取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	注5	243
監査役 (常勤)		藤原 紀生	昭和20年2月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 横浜ガルバー株式会社取締役営業部長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締役営業部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 秋田ガルバー株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役（現任）	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 安弘	昭和13年4月14日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 大阪国税局退職 平成8年10月 山本安弘税理士事務所開業（現任） 平成10年6月 当社監査役（現任）	注3	—
監査役		猿橋 崇史	昭和15年2月28日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 平成9年6月 大阪国税局退職 平成10年11月 猿橋税理士事務所開業（現任） 平成12年6月 当社監査役（現任）	注6	—
計						978

- (注) 1. 監査役山本安弘氏及び猿橋崇史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長田中忠男は、代表取締役社長田中成和の義兄であります。取締役田中雄は、代表取締役会長田中忠男の次男であり、代表取締役社長田中成和の甥であります。
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、健全な事業経営を通じて企業価値や企業品質の向上を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の1つとして捉えております。この考えのもと、経営環境の激しい変化に対応して企業価値を増大させるべく、経営の透明化・効率化・公正・迅速な意思決定および業務執行の維持・向上ならびにその監督を確実に実施するよう努めております。

＜会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等＞

① 会社の機関の内容

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めており、期末日（平成19年3月31日）現在において、取締役会は7名の取締役で構成されております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

取締役会は毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・法定専決事項・その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行なうとともに、各取締役の職務の執行状況の監督、各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と重要事項の討議により、相互の意思疎通を図っております。取締役会のほか、経営を効率的に行うための協議・決定機関として常務取締役が議題に応じて関係取締役と担当者を招集する常務会を適宜開催しております。

なお、経営会議（幹部会議）を月1回開催し、経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。さらに、主要な管理職で構成される予算委員会も毎月開催しており、必要に応じて担当取締役が出席して活発な議論を重ね、経営の基本方針に沿って具体的な施策を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人からその監査に関する報告及び説明を受けております。なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。

内部統制・牽制機能としては、監査課（3名）が監査役と連携をとりながら業務監査を計画的に実施し、代表取締役に監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行っております。

② 会計監査の状況

当社は、平成19年3月期の会計監査について、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）（一時会計監査人）と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。当社は同監査法人との監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 森田義、秦一二三

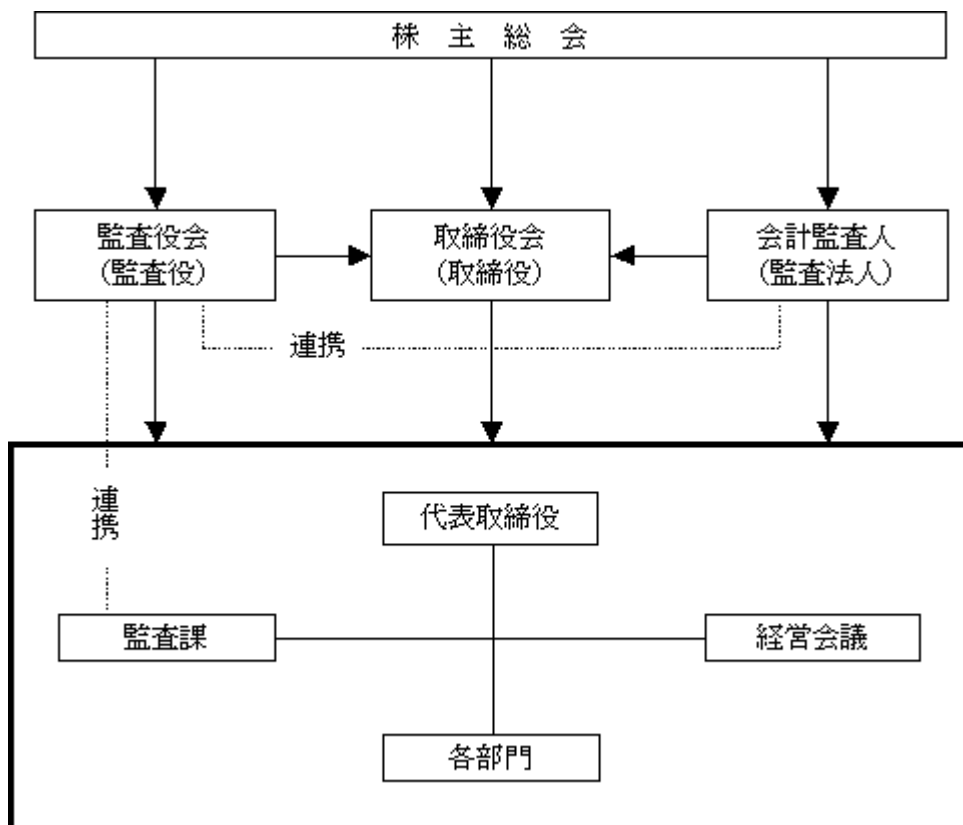
・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 3名、その他 4名

③ その他の内部統制システムの状況

内部情報の管理および株式等の売買等の規制については、内部情報管理規程に定めており、指定された内部情報は、証券取引法、関係政省令および関係機関の定める諸規則に従い、迅速かつ正確・公平な会社情報の開示を適切に行っております。また、取締役および従業員の職務執行に係る情報・文書については、文書管理規程をはじめとする諸規定に基づき、適切に管理・保存しております。

当社の内部統制システムの概要図は次のとおりであります。



<役員報酬及び監査報酬の内容>

取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役 8名 57百万円 監査役 5名 10百万円

監査報酬につきましては次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬

—

<リスク管理体制の整備の状況>

当社の事業に関する諸々のリスクに対する管理体制は、取締役が担当する部門における対応策を準備するとともに、必要に応じて規程、マニュアル等を整備し、その周知徹底を図ることとしております。また、重大かつ組織横断的なリスクが発生した場合は、代表取締役社長が対策本部長となり、リスクに応じたメンバーを招集し必要な対策を策定・実施することとしております。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握・管理することとし、グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点を取締役会及び経営会議において報告・協議しております。また、当社の監査課において、定期または臨時にグループ各社の監査を実施し、経営会議及びグループ各社の関係部署に報告しております。

製品品質につきましては、常務取締役を品質最高責任者に任命し、品質管理体制を明確にした上で、お客様のニーズを収集分析し、品質やサービスの向上に努めております。

<株主総会決議事項を取締役に於て決議できる旨定めた事項>

当社は、株主総会決議事項のうち自己の株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件>

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			92,365		331,728	
2. 受取手形及び売掛金	※7		1,923,153		2,532,404	
3. たな卸資産			514,700		448,275	
4. 繰延税金資産			10,789		10,760	
5. その他			50,890		54,115	
6. 貸倒引当金			△20,146		△14,651	
流動資産合計			2,571,752	30.3	3,362,633	37.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,970,757		3,982,163		
減価償却累計額		2,404,708	1,566,048	2,501,511	1,480,651	
(2) 機械装置及び運搬具		3,071,114		3,099,897		
減価償却累計額		2,701,996	369,118	2,737,295	362,601	
(3) 土地	※2.4		2,828,432		2,828,432	
(4) 建設仮勘定			25,878		30,790	
(5) その他		228,153		222,429		
減価償却累計額		205,515	22,637	202,651	19,778	
有形固定資産合計			4,812,115	56.7	4,722,254	52.9
2. 無形固定資産			207,206	2.5	208,167	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		569,699		306,584	
(2) 繰延税金資産			22,591		16,439	
(3) その他			326,139		339,458	
(4) 貸倒引当金			△23,895		△23,825	
投資その他の資産合計			894,535	10.5	638,657	7.2
固定資産合計			5,913,857	69.7	5,569,079	62.4
III 繰延資産						
1. 社債発行費			716		—	
繰延資産合計			716	0.0	—	
資産合計			8,486,326	100.0	8,931,712	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		729,585		692,294	
2. 短期借入金	※2	861,012		955,605	
3. 1年以内償還予定社債	※2	57,000		158,000	
4. 未払費用		31,339		44,194	
5. 未払法人税等		14,657		53,083	
6. 未払消費税等		12,138		51,044	
7. 賞与引当金		93,541		87,850	
8. 設備関係支払手形		13,462		37,730	
9. その他		397,808		377,577	
流動負債合計		2,210,545	26.1	2,457,381	27.5
II 固定負債					
1. 社債	※2	158,000		—	
2. 長期借入金	※2	2,201,616		2,380,881	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	282,416		282,416	
4. 繰延税金負債		103,871		39,743	
5. 退職給付引当金		489,527		449,999	
6. 役員退職慰労引当金		265,940		270,962	
7. その他		5,712		2,877	
固定負債合計		3,507,084	41.3	3,426,879	38.4
負債合計		5,717,629	67.4	5,884,261	65.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	770,958	9.1	—	—
II 資本剰余金		736,261	8.7	—	—
III 利益剰余金		735,461	8.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	406,403	4.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		156,961	1.8	—	—
VI 自己株式	※6	△37,349	△0.4	—	—
資本合計		2,768,697	32.6	—	—
負債・資本合計		8,486,326	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	770,958	8.6
2. 資本剰余金		—	—	736,261	8.2
3. 利益剰余金		—	—	1,061,522	11.9
4. 自己株式		—	—	△37,349	△0.4
株主資本合計		—	—	2,531,392	28.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	109,656	1.2
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	406,403	4.6
評価・換算差額等合計		—	—	516,059	5.8
純資産合計		—	—	3,047,451	34.1
負債・純資産合計		—	—	8,931,712	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,311,249	100.0		8,031,339	100.0
II 売上原価	※3		5,469,812	86.7		6,665,558	83.0
売上総利益			841,436	13.3		1,365,780	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,031,563	16.3		1,024,188	12.7
営業利益又は営業損失 (△)			△190,126	△3.0		341,591	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		685			6,157		
2. 受取配当金		6,401			8,164		
3. 技術指導料		4,907			5,500		
4. その他		14,794	26,788	0.4	10,351	30,174	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,610			79,153		
2. 手形売却損		—			9,676		
3. その他		7,951	76,561	1.2	4,605	93,435	1.2
経常利益又は経常損失 (△)			△239,900	△3.8		278,330	3.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,671			9,970		
2. 賞与引当金戻入額		4,524			177		
3. 投資有価証券売却益		1,590			115,592		
4. その他		—	10,786	0.2	3,900	129,640	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	12,044			16,647		
2. 投資有価証券評価損		—			9,296		
3. 会員権評価損		40			6,900		
4. 減損損失	※4	577,457	589,541	9.4	—	32,844	0.4
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△818,655	△13.0		375,127	4.7
法人税、住民税及び事 業税		11,662			50,189		
過年度法人税等戻入益		—			△7,603		
法人税等調整額		△89,656	△77,994	△1.3	6,480	49,066	0.6
当期純利益又は当期純 損失(△)			△740,661	△11.7		326,060	4.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			736,261
II 資本剰余金期末残高			736,261
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,995,715
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		740,661	
2. 配当金		16,114	
3. 土地再評価差額金取崩 額		503,478	1,260,253
III 利益剰余金期末残高			735,461

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	770,958	736,261	735,461	△37,349	2,205,331
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			326,060		326,060
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	326,060	—	326,060
平成19年3月31日 残高	770,958	736,261	1,061,522	△37,349	2,531,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	156,961	406,403	563,365	2,768,697
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				326,060
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△47,305	—	△47,305	△47,305
連結会計年度中の変動額合計	△47,305	—	△47,305	278,754
平成19年3月31日 残高	109,656	406,403	516,059	3,047,451

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		△818,655	375,127
減価償却費		213,821	202,314
減損損失		577,457	—
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		△7,220	△5,690
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△41,317	△6,415
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△5,814	△39,528
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		△16,060	5,022
受取利息及び受取配当金		△7,086	△14,322
支払利息		68,610	79,153
投資有価証券売却損益 (益: △)		△1,590	△115,592
投資有価証券評価損		—	9,296
固定資産除売却損		12,044	16,647
会員権評価損		40	6,900
売上債権の増減額 (増 加: △)		67,510	△609,251
たな卸資産の増減額 (増加: △)		21,363	66,424
仕入債務の増減額 (減少: △)		55,951	△37,290
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△9,113	38,906
その他		66,829	21,605
小計		176,770	△6,693
利息及び配当金の受取額		7,628	13,851
利息の支払額		△63,197	△78,702
法人税等の支払額		△10,162	△11,364
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		111,038	△82,908

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△75,626	△104,467
有形固定資産の売却による収入		—	1,282
有形固定資産の除却に伴う支出		△5,772	△4,997
無形固定資産の取得による支出		—	△25,355
投資有価証券の取得による支出		△11,297	△2,037
投資有価証券の売却による収入		2,200	258,154
保険解約による収入		24,393	—
その他		△14,686	△17,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,789	105,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	44,500
長期借入れによる収入		550,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出		△849,586	△900,642
社債の償還による支出		△57,000	△57,000
配当金の支払額		△16,114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,700	216,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△192,450	239,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		284,816	92,365
VII 現金及び現金同等物の期末残高		92,365	331,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)太陽プレス工業所は、連結の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品……主として個別法による原価法 原材料……主として後入先出法による低価法 貯蔵品……最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>① 社債発行費 旧商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は 577,457千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,047,451千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」及び当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、それぞれ20,000千円であります。 (連結損益計算書) 「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「手形売却損」は3,650千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">983,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,996,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980,338</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 711,012千円、1年以内償還予定社債 57,000千円、長期借入金 2,201,616千円、社債 58,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は 491,024千円であります。</p> <p>※4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">39,068千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,627,360株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p> <p>※7. _____</p>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000千円	建物及び構築物	983,736千円	土地	1,996,602	計	2,980,338	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,047,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,468,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516,248</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 854,149千円、1年以内償還予定社債 58,000千円、長期借入金 2,335,381千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は 909,024千円であります。</p> <p>※4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">61,690千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,630千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,000千円	建物及び構築物	1,047,633千円	土地	2,468,615	計	3,516,248	受取手形	12,630千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	20,000千円																		
建物及び構築物	983,736千円																		
土地	1,996,602																		
計	2,980,338																		
投資有価証券	20,000千円																		
建物及び構築物	1,047,633千円																		
土地	2,468,615																		
計	3,516,248																		
受取手形	12,630千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	232,434千円	運賃	260,648千円
貸倒引当金繰入額	3,856	貸倒引当金繰入額	5,613
役員報酬	122,058	役員報酬	105,870
給与	224,521	給与	214,893
賞与引当金繰入額	14,145	賞与引当金繰入額	14,321
退職給付費用	22,246	退職給付費用	22,656
役員退職慰労引当金繰入額	11,540	役員退職慰労引当金繰入額	12,532
減価償却費	15,513	減価償却費	14,369
※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。		※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	213千円	建物及び構築物	2,551千円
機械装置及び運搬具	5,809	機械装置及び運搬具	8,689
その他	6,020	その他	5,406
計	12,044	計	16,647
※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費		※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費	
	28,827千円		15,701千円
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※4. _____	
場所	用途	種類	
大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、等	
<p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>当社グループの溶融亜鉛めっき事業においては需要の減少等により営業損益が低迷しているため減損損失を認識し、577,457千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 160,106千円、機械装置及び運搬具 45,314千円、土地 357,279千円及びその他 14,758千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割引いて算出しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,627,360	—	—	6,627,360
合計	6,627,360	—	—	6,627,360
自己株式				
普通株式	181,600	—	—	181,600
合計	181,600	—	—	181,600

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>67,795</td> <td>29,422</td> <td>8,639</td> <td>29,733</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>28,808</td> <td>12,141</td> <td>2,742</td> <td>13,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,603</td> <td>41,563</td> <td>11,382</td> <td>43,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	67,795	29,422	8,639	29,733	(無形固定資産)	28,808	12,141	2,742	13,924	合計	96,603	41,563	11,382	43,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>73,321</td> <td>42,878</td> <td>8,639</td> <td>21,803</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>28,808</td> <td>16,723</td> <td>2,742</td> <td>9,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,129</td> <td>59,601</td> <td>11,382</td> <td>31,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	73,321	42,878	8,639	21,803	(無形固定資産)	28,808	16,723	2,742	9,342	合計	102,129	59,601	11,382	31,145
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産) その他	67,795	29,422	8,639	29,733																																					
(無形固定資産)	28,808	12,141	2,742	13,924																																					
合計	96,603	41,563	11,382	43,657																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産) その他	73,321	42,878	8,639	21,803																																					
(無形固定資産)	28,808	16,723	2,742	9,342																																					
合計	102,129	59,601	11,382	31,145																																					
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,039</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,548千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,033千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,382</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	18,033千円	1年超	37,005	計	55,039	支払リース料	18,033千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	15,198	減損損失	11,382	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,858</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,712千円</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,138千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,304</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	19,138千円	1年超	17,719	計	36,858	支払リース料	19,138千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	16,304	減損損失	—												
1年内	18,033千円																																								
1年超	37,005																																								
計	55,039																																								
支払リース料	18,033千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																								
減価償却費相当額	15,198																																								
減損損失	11,382																																								
1年内	19,138千円																																								
1年超	17,719																																								
計	36,858																																								
支払リース料	19,138千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																								
減価償却費相当額	16,304																																								
減損損失	—																																								

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,896	450,478	246,582
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	69,860	86,493	16,633
	小計	273,756	536,972	263,215
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	273,756	536,972	263,215	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,200	1,590	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,727

有価証券

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,693	281,165	152,471
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	128,693	281,165	152,471
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,605	3,615	△989
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,605	3,615	△989
合計		133,298	284,781	151,482

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
258,154	115,592	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,803

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び横浜ガルバー株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。秋田ガルバー株式会社は、厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金については、総合設立型の基金であり、平成4年7月に設立された日本溶融亜鉛鍍金厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△659,229	△613,430
ロ. 年金資産	145,226	157,445
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△514,002	△455,984
ニ. 未認識数理計算上の差異	24,474	5,985
ホ. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△489,527	△449,999
ヘ. 退職給付引当金	△489,527	△449,999

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 当社グループの厚生年金基金は、総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

2. 平成18年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,166,763千円となります。

(注) 1. 同左

2. 平成19年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,157,287千円となります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	46,649	41,944
ロ. 利息費用	11,902	12,036
ハ. 期待運用収益	△104	△135
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,908	4,828
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	65,356	58,673

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金への拠出額（従業員拠出金を除く）64,063千円は、退職給付費用として処理しております。	2. 厚生年金基金への拠出額（従業員拠出金を除く）63,739千円は、退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入額 34,072千円	賞与引当金繰入額 31,955千円
未払事業所税否認 1,221	未払事業所税否認 1,161
未払法定福利費 4,799	未払法定福利費 4,881
その他 1,108	その他 1,435
小計 41,201	小計 39,434
評価性引当額 $\Delta 30,412$	繰延税金資産との相殺額 $\Delta 26$
繰延税金資産 (流動) 計 10,789	評価性引当額 $\Delta 28,647$
	繰延税金資産 (流動) 計 10,760
	繰延税金負債 (流動)
	貸倒引当金 26
	繰延税金資産との相殺額 $\Delta 26$
	繰延税金負債 (流動) 計 —
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 357,824	繰越欠損金 298,670
会員権評価損 18,421	会員権評価損 3,121
貸倒引当金繰入限度超過額 6,354	貸倒引当金繰入限度超過額 2,018
減価償却費償却限度超過額 76,343	減価償却費償却限度超過額 67,032
退職給付引当金繰入限度超過額 193,222	退職給付引当金繰入額 178,292
役員退職慰労引当金繰入額 104,304	役員退職慰労引当金繰入額 106,189
投資有価証券評価損 37,217	投資有価証券評価損 28,223
減損損失 148,854	減損損失 147,605
その他 917	その他 1,313
小計 943,461	小計 832,468
繰延税金負債との相殺額 $\Delta 2,381$	繰延税金負債との相殺額 $\Delta 2,082$
評価性引当額 $\Delta 918,489$	評価性引当額 $\Delta 813,946$
繰延税金資産 (固定) 計 22,591	繰延税金資産 (固定) 計 16,439
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 106,253	その他有価証券評価差額金 41,826
繰延税金資産との相殺額 $\Delta 2,381$	繰延税金資産との相殺額 $\Delta 2,082$
繰延税金負債 (固定) 計 103,871	繰延税金負債 (固定) 計 39,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	住民税均等割等 1.7
	繰延税金資産未認識に伴う影響額 $\Delta 23.0$
	過年度法人税等 $\Delta 2.0$
	軽減税率適用に伴う差異 $\Delta 7.0$
	その他 $\Delta 0.4$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社連結グループは、専ら溶融亜鉛鍍金加工及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中成和	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0	—	—	土地の賃借	7,675	前払費用	365
当社代表取締役会長田中忠男の配偶者	田中トシ子	—	—	—	(被所有) 直接 3.1	—	—	土地の賃借	8,169	前払費用	389
当社代表取締役会長田中忠男の二親等内の親族	青山滋子	—	—	—	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地の賃借	4,620	前払費用	220

(注) 1. 取引金額・期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場および尼崎工場に係るものであり、3年ごとに不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中成和	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0	—	—	土地の賃借	4,386	前払費用	365
当社代表取締役会長田中忠男の配偶者	田中トシ子	—	—	—	(被所有) 直接 3.1	—	—	土地の賃借	4,668	前払費用	389
当社代表取締役会長田中忠男の二親等内の親族	青山滋子	—	—	—	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地の賃借	2,640	前払費用	220

(注) 1. 取引金額・期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場および尼崎工場に係るものであり、3年ごとに不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円54銭	1株当たり純資産額	472円78銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△114円91銭	1株当たり当期純利益金額	50円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△740,661	326,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△740,661	326,060
期中平均株式数(株)	6,445,760	6,445,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
田中亜鉛鍍金㈱	第2回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 3月11日	115,000 (57,000)	58,000 (58,000)	年2.9	あり	平成20年 3月20日
田中亜鉛鍍金㈱	第3回無担保社債 (㈱みなど銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成16年 6月29日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年0.93	なし	平成19年 6月29日
合計	-	-	215,000 (57,000)	158,000 (158,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
158,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	194,500	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	711,012	761,105	1.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,201,616	2,380,881	2.14	平成19年～ 平成29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,062,628	3,336,486	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を用い算出いたしました。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	821,449	484,819	275,713	176,710

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		37,462		293,159	
2. 受取手形		328,255		87,216	
3. 売掛金		902,508		1,387,397	
4. 製品		82,701		55,761	
5. 原材料		245,697		190,141	
6. 貯蔵品		5,152		4,791	
7. 前払費用		8,286		7,008	
8. 短期貸付金	※5	38,180		9,354	
9. その他		17,665		19,590	
10. 貸倒引当金		△13,803		△4,375	
流動資産合計		1,652,106	31.5	2,050,045	36.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	1,919,263		1,924,083	
減価償却累計額		1,296,962	622,301	1,326,180	597,903
2. 構築物		458,689		458,689	
減価償却累計額		385,625	73,063	392,213	66,476
3. 機械装置		1,670,785		1,695,492	
減価償却累計額		1,474,987	195,797	1,494,935	200,556
4. 車両運搬具		52,327		40,394	
減価償却累計額		46,742	5,584	36,886	3,508
5. 工具器具備品		178,086		171,123	
減価償却累計額		161,499	16,586	156,984	14,139
6. 土地	※1,2		1,606,379		1,606,379
7. 建設仮勘定			20,244		30,790
有形固定資産合計		2,539,957	48.4	2,519,753	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウエア		383		1,667	
2. 水道施設利用権		645		208	
3. 電話加入権		4,100		4,100	
4. ソフトウエア仮勘定		23,075		23,075	
無形固定資産合計		28,204	0.5	29,051	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		554,303		271,488	
2. 関係会社株式		136,780		156,780	
3. 関係会社出資金		20,000		—	
4. 従業員長期貸付金		4,285		8,908	
5. 関係会社長期貸付金		548,000		688,000	
6. 破産更生債権等		15,568		15,767	
7. 長期前払費用		3,964		2,858	
8. 保険積立金		183,376		199,233	
9. 会員権		65,483		64,083	
10. その他		6,054		27,681	
11. 貸倒引当金		△507,497		△480,916	
投資その他の資産合計		1,030,318	19.6	953,884	17.2
固定資産合計		3,598,480	68.5	3,502,689	63.1
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		716		—	
繰延資産合計		716	0.0	—	—
資産合計		5,251,304	100.0	5,552,734	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			276,870		206,585	
2. 買掛金			154,948		141,088	
3. 短期借入金			100,000		50,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		376,398		445,049	
5. 1年以内償還予定社債	※1		57,000		158,000	
6. 未払金			264,536		215,938	
7. 未払費用			20,743		27,381	
8. 未払法人税等			8,634		8,794	
9. 未払消費税等			3,275		30,289	
10. 前受金			844		116	
11. 預り金			1,721		10,089	
12. 賞与引当金			56,218		52,391	
13. 設備関係支払手形			3,769		22,132	
14. その他			2,854		2,834	
流動負債合計			1,327,814	25.3	1,370,690	24.7
II 固定負債						
1. 社債	※1		158,000		—	
2. 長期借入金	※1		510,200		838,521	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※2		282,416		282,416	
4. 繰延税金負債			103,871		39,743	
5. 退職給付引当金			441,831		411,341	
6. 役員退職慰労引当金			229,400		233,022	
7. その他			5,712		2,877	
固定負債合計			1,731,432	33.0	1,807,921	32.5
負債合計			3,059,246	58.3	3,178,612	57.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		770,958	14.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		736,261			—
資本剰余金合計			736,261	14.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		108,300			—
2. 任意積立金					—
別途積立金		1,295,000			—
3. 当期未処理損失(△)		△1,238,919			—
利益剰余金合計			164,380	3.1	—
IV 土地再評価差額金	※2		406,403	7.7	—
V その他有価証券評価差額 金			151,404	2.9	—
VI 自己株式	※4		△37,349	△0.7	—
資本合計			2,192,057	41.7	—
負債・資本合計			5,251,304	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	770,958	13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		236,261	
(2) その他資本剰余金		—		500,000	
資本剰余金合計			—	736,261	13.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		108,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,000	
繰越利益剰余金		—		279,752	
利益剰余金合計			—	393,052	7.1
4. 自己株式			—	△37,349	△0.7
株主資本合計			—	1,862,922	33.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	104,796	
2. 土地再評価差額金	※2		—	406,403	
評価・換算差額等合計			—	511,200	9.2
純資産合計			—	2,374,122	42.8
負債・純資産合計			—	5,552,734	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,861,572			4,755,674		
2. 商品売上高		28,447	3,890,019	100.0	24,717	4,780,391	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		63,233			79,864		
(2) 当期製品製造原価	※1	3,449,376			3,998,576		
合計		3,512,609			4,078,440		
(3) 製品期末棚卸高		82,701			55,484		
合計		3,429,908	3,429,908		4,022,956	4,022,956	
2. 商品売上原価							
(1) 当期商品仕入高		24,892	24,892		17,938	17,938	
売上原価合計			3,454,800	88.8		4,040,895	84.5
売上総利益			435,219	11.2		739,496	15.5
III 販売費及び一般管理費	※2		665,224	17.1		637,694	13.4
営業利益又は営業損失 (△)			△230,005	△5.9		101,802	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	7,655			10,505		
2. 受取配当金		6,141			7,834		
3. 技術指導料	※4	17,507			5,500		
4. 受取保険料		1,282			—		
5. その他		7,528	40,114	1.0	5,100	28,940	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,792			25,385		
2. 社債利息		5,414			3,721		
3. 手形売却損		2,009			7,837		
4. その他		4,300	29,517	0.7	1,019	37,964	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			△219,407	△5.6		92,778	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		856,879	24.8	1,629,159	40.7
II 労務費	※2	1,226,400	35.6	1,126,128	28.2
III 経費	※3	1,366,097	39.6	1,243,288	31.1
当期総製造費用		3,449,376	100.0	3,998,576	100.0
当期製品製造原価		3,449,376		3,998,576	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
給与手当	871,372千円	給与手当	765,502千円
賞与	54,345	賞与	43,922
賞与引当金繰入額	49,428	賞与引当金繰入額	45,184
退職給付費用	83,978	退職給付費用	79,771
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注加工費	464,852千円	外注加工費	329,755千円
燃料費	158,620	燃料費	191,917
消耗品費	120,639	消耗品費	107,742
運賃	103,678	運賃	114,887
減価償却費	72,325	減価償却費	65,325
長期前払費用償却	1,072	長期前払費用償却	939

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失(△)			△1,238,919
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,290,000	1,290,000
III 次期繰越利益			51,080

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	770,958	736,261	—	736,261	108,300	1,295,000	△1,238,919	164,380	△37,349	1,634,250	
事業年度中の変動額											
資本準備金の取崩		△500,000	500,000	—						—	
別途積立金の取崩						△1,290,000	1,290,000	—		—	
当期純利益							228,672	228,672		228,672	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	△500,000	500,000	—	—	△1,290,000	1,518,672	228,672	—	228,672	
平成19年3月31日 残高	770,958	236,261	500,000	736,261	108,300	5,000	279,752	393,052	△37,349	1,862,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	151,404	406,403	557,807	2,192,057
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				228,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△46,607	—	△46,607	△46,607
事業年度中の変動額合計	△46,607	—	△46,607	182,065
平成19年3月31日 残高	104,796	406,403	511,200	2,374,122

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による原価法 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 後入先出法による低価法 原材料(その他) 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 同左 原材料(その他) 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 577,457千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,374,122千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社に対する当社持分(関係会社分)は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、20,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,515</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,598</td> </tr> </table>	建物	269,485千円	土地	959,029	計	1,228,515	1年以内返済予定長期借入金	376,398千円	1年以内償還予定社債	57,000	社債	58,000	長期借入金	510,200	計	1,001,598	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,910千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,431,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,953</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">838,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,570</td> </tr> </table>	建物	374,910千円	土地	1,431,042	計	1,805,953	1年以内返済予定長期借入金	445,049千円	1年以内償還予定社債	58,000	長期借入金	838,521	計	1,341,570
建物	269,485千円																														
土地	959,029																														
計	1,228,515																														
1年以内返済予定長期借入金	376,398千円																														
1年以内償還予定社債	57,000																														
社債	58,000																														
長期借入金	510,200																														
計	1,001,598																														
建物	374,910千円																														
土地	1,431,042																														
計	1,805,953																														
1年以内返済予定長期借入金	445,049千円																														
1年以内償還予定社債	58,000																														
長期借入金	838,521																														
計	1,341,570																														
<p>※2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">39,068千円</p>	<p>※2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">61,690千円</p>																														
<p>※3. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,627,360株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	23,850,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,627,360株	<p>※3. _____</p>																						
会社が発行する株式の総数																															
普通株式	23,850,000株																														
発行済株式の総数																															
普通株式	6,627,360株																														
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式181,600株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																														
<p>※5. 関係会社に係るもの</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	25,310千円	<p>※5. _____</p>																												
短期貸付金	25,310千円																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株) 281,261千円</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株) 209,142千円</p>
<p>7. 受取手形割引高 371,536千円</p>	<p>7. 受取手形割引高 696,459千円</p>
<p>8. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は151,404千円であります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 28,827千円	※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 15,701千円																																																								
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">142,755千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">36,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,583</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">139,245</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,854</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">23,656</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,588</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> </table>	運賃	142,755千円	倉庫料	36,099	貸倒引当金繰入額	2,761	役員報酬	80,583	給与	139,245	賞与	8,387	賞与引当金繰入額	6,789	退職給付費用	7,854	役員退職慰労引当金繰入額	6,200	交際費	23,656	事業所税	10,400	減価償却費	12,588	販売費に属する費用	58%	一般管理費に属する費用	42%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">154,773千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">36,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,025</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">126,085</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,214</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,422</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">19,793</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,935</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> </table>	運賃	154,773千円	倉庫料	36,099	貸倒引当金繰入額	1,658	役員報酬	68,025	給与	126,085	賞与	8,214	賞与引当金繰入額	7,207	退職給付費用	7,614	役員退職慰労引当金繰入額	7,422	交際費	19,793	事業所税	10,048	減価償却費	11,935	販売費に属する費用	60%	一般管理費に属する費用	40%
運賃	142,755千円																																																								
倉庫料	36,099																																																								
貸倒引当金繰入額	2,761																																																								
役員報酬	80,583																																																								
給与	139,245																																																								
賞与	8,387																																																								
賞与引当金繰入額	6,789																																																								
退職給付費用	7,854																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,200																																																								
交際費	23,656																																																								
事業所税	10,400																																																								
減価償却費	12,588																																																								
販売費に属する費用	58%																																																								
一般管理費に属する費用	42%																																																								
運賃	154,773千円																																																								
倉庫料	36,099																																																								
貸倒引当金繰入額	1,658																																																								
役員報酬	68,025																																																								
給与	126,085																																																								
賞与	8,214																																																								
賞与引当金繰入額	7,207																																																								
退職給付費用	7,614																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,422																																																								
交際費	19,793																																																								
事業所税	10,048																																																								
減価償却費	11,935																																																								
販売費に属する費用	60%																																																								
一般管理費に属する費用	40%																																																								
※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,112千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105</td></tr> </table>	機械装置	1,112千円	車輛運搬具	241	工具器具備品	13	その他	5,737	計	7,105	※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,303千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,814</td></tr> </table>	機械装置	3,303千円	車輛運搬具	534	工具器具備品	400	その他	3,575	計	7,814																																				
機械装置	1,112千円																																																								
車輛運搬具	241																																																								
工具器具備品	13																																																								
その他	5,737																																																								
計	7,105																																																								
機械装置	3,303千円																																																								
車輛運搬具	534																																																								
工具器具備品	400																																																								
その他	3,575																																																								
計	7,814																																																								
※4. 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,971千円</td></tr> </table>	技術指導料	12,600千円	受取利息	6,971千円	※4. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,337千円</td></tr> </table>	受取利息	9,337千円																																																		
技術指導料	12,600千円																																																								
受取利息	6,971千円																																																								
受取利息	9,337千円																																																								
※5. 関係会社(秋田ガルバー株式会社)に対するものであります。	※5. _____																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※6.		
場所	用途	種類			
大阪府大阪市西淀川区 大阪府堺市西区 等	溶融亜鉛めっき事業	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地、等			
<p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>当社の溶融亜鉛めっき事業においては需要の減少等により営業損益が低迷しているため減損損失を認識し、577,457千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 144,483千円、構築物 15,623千円、機械装置 45,314千円、工具器具備品 3,376千円、土地 357,279千円及びその他 11,382千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割引いて算出しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	181,600	—	—	181,600
合計	181,600	—	—	181,600

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
(有形固定資産) 工具器具備品	64,460	27,199	8,639	28,621	(有形固定資産) 工具器具備品	64,460	37,415	8,639	18,404																												
(無形固定資産) ソフトウェア	18,534	5,989	2,742	9,801	(無形固定資産) ソフトウェア	18,534	8,516	2,742	7,274																												
合計	82,994	33,189	11,382	38,423	合計	82,994	45,932	11,382	25,679																												
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,805</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,548</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,743</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,382</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	15,578千円	1年超	34,226	計	49,805	支払リース料	15,578千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	12,743	減損損失	11,382	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,813</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,392</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,712</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,578千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,743</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	15,578千円	1年超	15,813	計	31,392	支払リース料	15,578千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	12,743	減損損失	—
1年内	15,578千円																																				
1年超	34,226																																				
計	49,805																																				
支払リース料	15,578千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																				
減価償却費相当額	12,743																																				
減損損失	11,382																																				
1年内	15,578千円																																				
1年超	15,813																																				
計	31,392																																				
支払リース料	15,578千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																				
減価償却費相当額	12,743																																				
減損損失	—																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入額 22,875千円	賞与引当金繰入額 21,318千円
未払事業所税否認 1,221	未払事業所税否認 1,161
未払法定福利費 3,475	未払法定福利費 3,293
その他 1,082	その他 1,435
小計 28,654	小計 27,208
評価性引当額 △28,654	評価性引当額 △27,208
繰延税金資産 (流動) 計 —	繰延税金資産 (流動) 計 —
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 296,178	繰越欠損金 244,929
会員権評価損 1,444	会員権評価損 2,014
関係会社株式評価損 11,393	関係会社株式評価損 11,393
退職給付引当金繰入限度超過額 179,781	退職給付引当金繰入額 167,374
貸倒引当金繰入限度超過額 205,234	貸倒引当金繰入限度超過額 189,732
減価償却費償却限度超過額 76,343	減価償却費償却限度超過額 67,032
役員退職慰労引当金繰入額 93,342	役員退職慰労引当金繰入額 94,816
投資有価証券評価損 37,217	投資有価証券評価損 28,223
減損損失 148,854	減損損失 147,605
その他 643	その他 1,292
小計 1,050,434	小計 954,415
評価性引当額 △1,050,434	評価性引当額 △954,415
繰延税金資産 (固定) 計 —	繰延税金資産 (固定) 計 —
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 103,871	その他有価証券評価差額金 39,743
繰延税金負債 (固定) 計 103,871	繰延税金負債 (固定) 計 39,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	
	法定実効税率 40.7%
	(調 整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
	住民税均等割等 2.5
	繰延税金資産未認識に伴う影響額 △43.5
	過年度法人税等 △3.4
	その他 △0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円08銭	1株当たり純資産額	368円32銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△128円88銭	1株当たり当期純利益金額	35円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△830,733	228,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△830,733	228,672
期中平均株式数(株)	6,445,760	6,445,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	17,000	62,220
		(株)りそなホールディングス	152	48,338
		ダイケン(株)	44,000	34,100
		J F E 商事ホールディングス(株)	27,461	16,147
		(株)東芝	15,000	11,805
		日本ペイント(株)	15,000	9,945
		日本化薬(株)	10,000	9,730
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6	7,980
		(株)大林組	10,000	7,600
		ミズノ(株)	10,000	7,450
	その他15銘柄	105,488	56,172	
計		254,107	271,488	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,919,263	4,820	—	1,924,083	1,326,180	29,218	597,903
構築物	458,689	—	—	458,689	392,213	6,587	66,476
機械装置	1,670,785	44,287	19,579	1,695,492	1,494,935	36,224	200,556
車両運搬具	52,327	—	11,932	40,394	36,886	1,453	3,508
工具器具備品	178,086	797	7,759	171,123	156,984	2,843	14,139
土地	1,606,379	—	—	1,606,379	—	—	1,606,379
建設仮勘定	20,244	15,962	5,416	30,790	—	—	30,790
有形固定資産計	5,905,775	65,866	44,688	5,926,953	3,407,200	76,327	2,519,753
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,780	1,113	496	1,667
水道施設利用権	—	—	—	6,618	6,410	436	208
電話加入権	—	—	—	4,100	—	—	4,100
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	23,075	—	—	23,075
無形固定資産計	—	—	—	36,575	7,523	933	29,051
長期前払費用	12,933	—	—	12,933	10,074	1,106	2,858
繰延資産							
社債発行費	2,150	—	—	2,150	2,150	716	—
繰延資産計	2,150	—	—	2,150	2,150	716	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械装置	本社工場	めっき釜の更新工事
-----	------	------	-----------

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	521,301	3,158	791	38,376	485,291
賞与引当金	56,218	52,391	56,218	—	52,391
役員退職慰労引当金	229,400	7,422	3,800	—	233,022

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,166
預金の種類	
当座預金	291,993
小計	291,993
合計	293,159

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
那須電機鉄工(株)	15,944
三和工業(株)	8,660
多田電機(株)	7,724
(株)北都鉄工	6,551
住金物産(株)	6,388
その他	41,947
合計	87,216

期日別内訳

期日別	金額
平成19年4月	1,075
5月	729
6月	540
7月	68,111
8月	16,759
9月以降	—
合計	87,216

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神鋼建材工業(株)	409,579
J F E 建材(株)	129,936
J F E 商事(株)	107,501
日鐵住金建材(株)	63,527
(株)尚和	39,482
その他	637,370
合計	1,387,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
902,508	5,320,154	4,835,265	1,387,397	77.7	78.6

(注) 当期発生高には、消費税等を含んで表示しております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
めっき製品	55,761
合計	55,761

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
亜鉛	135,360
鋼材	38,823
補助材料	15,956
合計	190,141

ヘ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
工場厚生費	1,813
工場消耗品	2,690
株券用紙	286
合計	4,791

ト. 関係会社長期貸付金

項目	金額 (千円)
秋田ガルバー(株)	688,000
合計	688,000

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
生江亜鉛鍍金(株)	67,055
(有)新栄商運	25,892
(株)シーヤリング工場	18,165
(株)興和工業所	7,868
三建産業(株)	6,425
その他	81,177
合計	206,585

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	53,333
5月	54,679
6月	42,791
7月	55,779
8月以降	—
合計	206,585

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
大阪亜鉛工業(株)	78,395
J F E 商事(株)	27,556
生江亜鉛鍍金(株)	13,469
(株)扇谷	4,506
三栄金属(株)	3,562
その他	13,597
合計	141,088

ハ. 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員給与	80,341
(有)新栄商運	21,993
未払事業所税	14,353
大阪ガス(株)	11,230
堺臨海化学工業(協)	10,526
その他	77,492
合計	215,938

ニ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
商工中央金庫 大阪支店	347,200 (100,800)
(株)みなと銀行 尼崎支店	216,720 (54,080)
(株)近畿大阪銀行 尼崎支店	205,600 (86,760)
(株)りそな銀行 歌島橋支店	183,380 (66,480)
(株)三井住友銀行 杭瀬支店	166,670 (43,329)
(株)三菱東京UFJ銀行 歌島橋支店	164,000 (93,600)
合計	1,283,570 (445,049)

(注) () 内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては、「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

ホ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	282,416
合計	282,416

ヘ. 退職給付引当金

項目	金額 (千円)
退職給付債務	△550,875
年金資産	133,548
未認識数理計算上の差異	5,985
合計	△411,341

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://z-mekki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

田中亜鉛鍍金株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。